

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 10-003

PDCA	事務事業名	住民基本台帳事務事業	部課等名	市民経済部 市民課 住民記録担当	担当 内線等	額 306	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 1. 行政運営					
		単位施策： (2) 市民サービスの向上					
根拠法令等	住民基本台帳法						
対象・目的	半田市に住所を有する者の住民基本台帳について、届書に基づきその内容を正確に記載する。						
目的を達成するための手段・活動内容	平成24年4月から住民基本台帳システムの入力業務に対し、専門知識を有する派遣職員を2名配置し、正確・迅速に業務処理ができる体制を整えている。また、居住実態調査を実施し住民基本台帳と現状一致させ台帳の精度を上げる。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①住民異動届出処理件数	16,117	17,167	18,046	件	
		②					
		③					
		事業費	8,603	15,564	14,145	千円	
		人件費	8,132	12,056	12,420	千円	
		総事業費	16,735	27,620	26,565	千円	
	活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
	①住民異動届処理コスト	1,714	1,553	1,472	円		
	②						
	③						
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		住民基本台帳は、居住関係を公証する法定事務で、転入・転出届などを受付入力するものであり、目標値を設定することが困難なため、文章にて成果を表記する。	実績値	—	—	—	
		目標値	—	—	—		
		実績値					
		目標値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	ある			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	B					
		法改正等に伴う住民基本台帳システムの改修に合わせ、新任者でも正確な事務処理が遂行できるよう審査のポイントや運用等を付記した操作マニュアルを適宜追加・更新した。また、住民票等への旧氏併記に対応するため、国庫補助により住民基本台帳システムを改修し、令和元年11月から交付可能とした。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
		住民基本台帳に係るレアケースについて事例研究発表や担当内の情報交換の場を設け職員のスキルアップを図り、正確かつ迅速な事務処理ができる環境を整えていく。また、市民の記載による負担軽減や時間短縮のため、マイナンバーカードを利用し住民異動届が作成できるシステムの導入に向け、情報収集や検討を進める。					
令和2年度の目標		成果指標	目標値	単位			
	住民基本台帳事務は、居住関係を公証するとともに、転入・転出などの住民異動を受け付けるものであり、目標値を設定することが困難なため、文章にて表記する。		—				